

令和 4 年 6 月 20 日現在

機関番号：34309

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2021

課題番号：18K13197

研究課題名(和文) 人文・社会科学領域の学士課程教育における帰属組織モデルの実証的研究

研究課題名(英文) Empirical Research of Attribution Organization Model in Humanities and Social Sciences Fields In Bachelor's Degree Education

研究代表者

西野 毅朗 (Nishino, Takero)

京都橘大学・経営学部・専任講師

研究者番号：20781602

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、高等教育における日本型の教育・学習モデル「帰属組織モデル」の実態を、ゼミナール教育(以下ゼミ)の観点から明らかにすることを目的とした。そのために全国の人文・社会科学領域等の学科長への質問紙調査や、同領域の学生調査を実施した。またコロナ禍における遠隔ゼミナール教育の姿についても分析した。その成果として、ゼミの実施率の高さが確認された他、ゼミに期待される目標と実際の目標、そして学生の成長実感の間には大きなギャップがあること、さらに卒業論文における目標・成果・意義の認識についても教員・学生間でギャップがあることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、ゼミナール教育について初めて全国的な教員および学生調査の結果を示すことができた。この成果は、今後領域別のゼミナール教育研究を進めるうえでの礎になる。また卒業研究や卒業論文が持つギャップについても示すことができたため、よりよい卒業研究のあり方についての研究も促すだろう。また、本知見をもとにゼミナール教育や卒業研究の観点から人文・社会科学領域等における学士課程教育の改善方策についても検討することが可能となった。加えて、遠隔ゼミナールの分析によって示された、ゼミにおけるICTツール活用のメリットとデメリットは、今後のゼミナール教育の新しいあり方を考えるうえでも参考になるだろう。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to clarify the realities of the Japanese-style education / learning model known as "attribution organization model" in higher education in relation to seminar education (hereinafter referred to as "seminar"). To that end, I conducted a nationwide questionnaire survey to the heads of humanities and social sciences departments of Japanese universities, and conducted a student survey in the same fields. I also analyzed the appearance of remote seminar education with COVID-19 pandemic. As a result, it was confirmed that the implementation rate of the seminar is very high, but there is a big gap between the goal expected for the seminar and the actual goal, as well as in student perception of personal development. It also became clear that a gap exists between faculty and their students in relation to the aims, results and significance of the graduation thesis.

研究分野：教育学、高等教育論

キーワード：ゼミナール教育 学士課程教育 帰属組織モデル 専門ゼミ 卒業研究 卒業論文 遠隔ゼミナール教育 全国調査

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) 大学教育の現代的課題

21世紀の日本の大学教育は、中央教育審議会(2012)が答申を示したように、「質的転換」の時代を迎えた。ここでいう質的転換とは、大きくは目標の転換と、方法の転換を意味すると考えられる。目標の転換については、中央教育審議会(2008)でも示されたように、何を教えたかよりも何ができるようになったかに注目し、知識だけでなく技能や態度、およびそれらの総合力(学士力)の育成目標を掲げて達成していくことが期待された。方法の転換については、とりわけ教員が一方的に知識を伝達する方法を中心とする講義形式が批判の矢面に立たされ、「学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法」としてアクティブ・ラーニングの推進が叫ばれてきた。一方で、もとよりアクティブ・ラーニングであった演習・実技・実習などについては注目されてこなかった。

### (2) 日本的特質としての「帰属組織モデル」

金子(2013)は、大学教育の現代的課題を乗り越えるためにも、これまでの大学教育における教育・学習モデルの世界的潮流を整理しつつ、そのどれにも属さない日本的特質に注目した。この特質は「帰属組織モデル」と呼ばれる。本モデルは、教育・学習の場として担当教員の研究テーマに則したゼミや研究室が最重視され、小集団を通じた知識・技能修得を促し、卒業論文等によって学修の完了を確認するという特徴を持つ。しかし、このモデルは理論として示されているものの、その実像は必ずしも明らかにされておらず、検証の余地がある。欧米の考え方に倣うだけでなく、日本の独自性も踏まえながら今後の日本の大学教育の在り方を検討するためにも、本モデルの検証は重要である。

### (3) 「帰属組織モデル」の実像としてのゼミナール教育

人文・社会科学領域においてこの「帰属組織モデル」の実像たるものが、ゼミナール教育である。ゼミナール教育はドイツに端を発した教育方法だが、日本はそれを明治時代の高等教育草創期から導入し発展させてきた。その定義は「学生 教員間および学生 学生間の緊密な対話によって知識・技能・態度を総合的に育成することを目指す少人数教育」とされる(西野, 2015)。ゼミナール教育は、現代においても他国には見られない日本独自の教育方法であり、アクティブ・ラーニングそのものと考えられる一方、その研究蓄積は始まったばかりである。主たる研究として、効果的な教育方法について量的分析を中心におこなったもの(伏木田, 2021)や、教育・学習過程を質的に分析したもの(西野, 2016)、ゼミナール教育における先輩・後輩という人間関係を質的に分析したもの(山田, 2019)があるが、ゼミナール教育の全国的な状況、いわば社会調査としてのゼミナール研究はなされておらず、帰属組織モデルの包括的な検証にも至っていない。

### (4) コロナ禍がゼミナール教育にもたらした影響

上記3点は研究開始当初の背景であるが、研究後半より新たに生まれた背景をあえてもう1点追記したい。それは、2020年初頭より世界的に問題になった新型コロナウイルス感染症問題である。このため世界中の高等教育機関が2021年度より遠隔授業を一斉に導入し、大学教育の姿は一変した。ゼミナール教育もその影響を受け、これまでの教育・学習の姿とは異なる状況が生まれた。この影響を可及的速やかに分析することは、with コロナ、after コロナ時代のゼミナール教育のあるべき姿を見通し、かつ帰属組織モデルの現代的な姿、そして今後のあり方を描き出すことにつながると考えた。

## 2. 研究の目的

以上の背景を踏まえた本研究の目的は、大学教育における日本的特質としての「帰属組織モデル」の実像を、とりわけ人文・社会科学領域におけるゼミナール教育の実態を通して明らかにし、検証することである。具体的には、3つの研究課題を有している。

第1に、人文・社会科学領域においてどの程度ゼミナール教育が浸透しているのかを明らかにすることである。ゼミナールには専門教育課程における高学年次を対象とした専門ゼミ、教養教育の目的で実施される教養ゼミ、初年次教育の目的で実施される初年次ゼミなどがあるが、それぞれの実施率や必修率等の状況は明らかにされていない。また、完了の確認方法とされる卒業論文・卒業研究の実施率についても確認することで、日本において帰属組織モデルがどの程度浸透しているのかについて明らかにする。

第2に、ゼミナール教育が実際どのように行われ、かつそれを学生がどのように受け止めているのかを明らかにすることである。とりわけ、汎用的能力や態度・志向性を養う上でゼミナール教育は効果的であると目されているが(大学経営・研究センター, 2012)、実際にゼミナールを担当している教員はそれらを意図して教育をしているのか、さらには学生自身がゼミナールを通じてどのような成長実感を得ているのかを分析し、それぞれの認識における差異の有無を明らかにする。

第3に、遠隔によるゼミナール教育によって、ゼミナールにおけるコミュニケーションおよび成長実感にはどのような影響があったのかを明らかにすることである。コロナ禍によって、実

際どの程度のゼミナールが遠隔化されたのか、遠隔化による影響を教員と学生はそれぞれどのように捉えたのかを調査、分析する。

### 3. 研究の方法

上記3つの研究課題を明らかにするために、4つの研究方法を用いた。

#### (1) 全国人文・社会科学領域等の学科教育責任者に対する質問紙調査

ゼミナール教育の実施状況を明らかにするために、全国の人文・社会科学領域等の2721学科の教育責任者(学科主任等)に対し、郵送法による質問紙調査を2019年7~8月にかけて行った。設問数は39問あり、ゼミの実施状況、回答者が担当する専門全の様子、卒業論文の状況という大きく3つのテーマについて尋ねた。調査にあたっては、京都橘大学研究倫理委員会の審査を受けた(承認番号19-15)。調査の結果、694件(回収率25.5%)の回答を得られた。母集団に対して要求精度5%、信頼率99%を満たすために必要なサンプル数は534件であるため、本回答数による分析はある程度一般化できると判断した。

#### (2) 全国人文・社会科学領域等の4年次生に対する卒業時調査

ゼミナール教育を学生がどのように受け止めているかを明らかにするために、全国の人文・社会科学領域等の4年制大学に在籍し、専門ゼミに所属経験がある4年次生を対象として2020年3月にインターネット調査を実施した。質問項目は、ゼミ選択、ゼミ運営の様子、ゼミ活動への積極性、ゼミの満足度と成果、ゼミでの問題と解決方法、卒業研究・卒業制作、回答者情報の大きく7つのテーマに関する計50問とした。

調査に当たっては、インターネット調査会社のマクロミル社に協力を依頼し、同社に登録しているモニターから同対象者をスクリーニングして実施する方法を取った。最終的に得られた有効回答数は1030名である。なお、インターネット調査においては回答者の属性に偏りが出る危険性が指摘されており、本調査においてもその点に問題がないかを分野別及び地域別に確認した。具体的には、「令和2年度学校基本調査」に基づいて算出した学生数割合との差がいずれも5%未満であること確認し、一般化に耐え得ると判断した。

#### (3) 全国人文・社会科学領域等で遠隔ゼミナール教育を受けている学生に対する学生調査

遠隔ゼミナール教育の実施状況や学生の受け止めを明らかにするために、全国の人文・社会科学領域等に在籍する3、4年次生を対象として、2020年12月~2021年1月にインターネット調査を実施した。設問は多肢選択式20問、自由記述式1問の計21問である。調査にあたっては、インターネット調査会社テスト社に協力を依頼した。回答者の属性の偏りを予防するために、事前に分野別の回答者割合が全国平均±5%未満になるよう事前に割付を行った。最終的に3年次生670名、4年次生750名の合計1,420名から回答を得た。なお、自由記述式設問は、ゼミ形態の希望理由を尋ねたものである。これについては内容分析の一種とされる計量テキスト分析(樋口, 2014)を行った。

#### (4) 遠隔ゼミナール教育を実施した教員およびそのゼミ生に対するインタビュー調査

4年制大学の人文・社会科学領域における専門ゼミを担当する教員6名(人文、経済、社会、心理学科各1名、経営学科2名)およびそのゼミ生12名(2年次生2名、3年次生5名、4年次生5名)に対し、ビデオ会議システム「Zoom」を用いたオンラインインタビュー調査を実施した。インタビュー調査の結果は逐語録を作成し、その中からコミュニケーションに関わるデータを抽出し、「質的統合法(KJ法)」(山浦, 2008)を参照して分析を行った。

### 4. 研究成果

#### (1) ゼミナール教育等の実施率の高さ

ゼミナール教育の実施率については、専門教育の一環として行われる専門ゼミが98.3%、教養教育の一環として行われる教養ゼミが28.2%、初年次教育の一環として行われる初年次ゼミが78.7%となった。大学教育のマスプロ化への対応策として広がった教養ゼミが縮小した一方、ユニバーサル化に対応するように初年次ゼミが8割近くにまで広がっていることも明らかになった。なお、専門ゼミを実施していると回答した学科のうち81%は伝統的に必修となっており、人文・社会科学領域等ではゼミナール教育が現代において重要な地位を占めていることが明らかになった。

また、卒業論文についても「伝統的に書かせている」とする学科が86%、「必須」としている学科が77%となっている。そして卒業論文を書かせる意義(複数選択可)については、「学士課程教育の最終成果物とするため」が82.8%と最も大きな理由に挙げられている。以上のことから、帰属組織モデルの実像たるゼミナール教育が日本の人文・社会科学領域等で広く実施されていること、またその特徴の1つとされる学修過程の完了の確認が、卒業論文によってなされる傾向が実際にあることも確認された。

#### (2) 教育目標と成長実感におけるギャップの存在

一方で、ゼミナール教育に期待される目標と、実際のゼミナール教員が掲げる目標の間にはギャップがあることも明らかになった。大学経営・研究センター(2012)の全国教員調査結果によれば、ゼミ・研究室単位の少人数教育は、汎用的能力の修得(81.4%)、態度・志向性の修得(81.6%)

に有効と考えられていた。しかし、本調査の結果、実際のゼミ担当教員で汎用的技能の修得を教育目標としている者は 38.5%と半分以下である。また、多様な態度・志向性の修得についても十分目指されているとは言い難い。

学生の認識(成長実感)と比較すると、このギャップはさらに大きなものとなる。ゼミでの学びを通じて得られたと思うものについて、汎用的能力や態度・志向性に関する項目はそれぞれ教員が回答したそれと比較して半分程度もしくはそれ以下となっている。また、7割以上の教員が目指していると回答した「専門知識の活用力」については3割程度の学生しが成長実感を得られていないことも注視すべきギャップである(図1)。

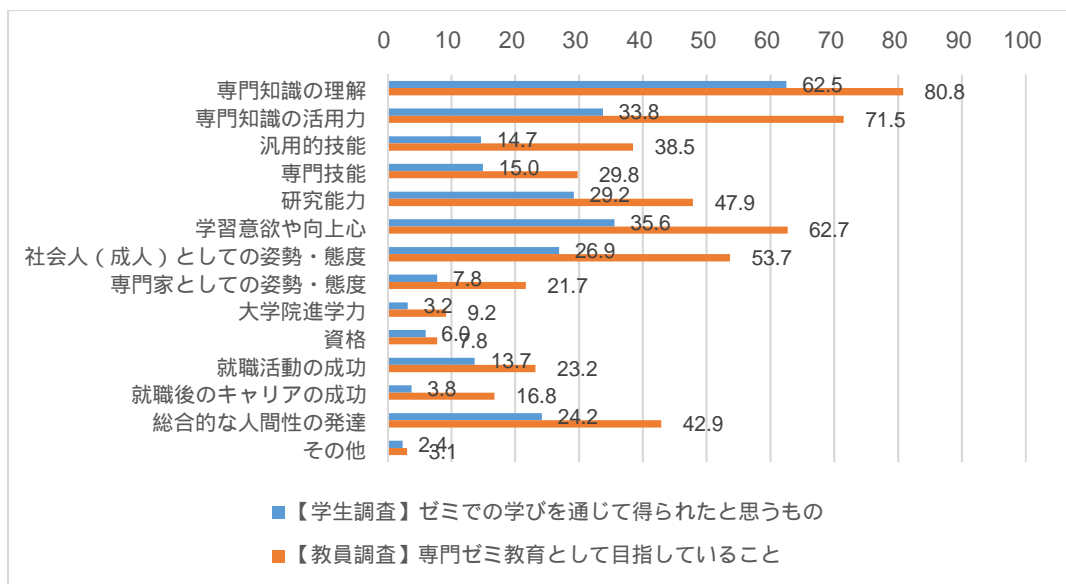


図1 学生の成長実感と教員の教育目標との比較(複数回答可)(%)

### (3) 卒業論文における目標・成果・意義の認識ギャップの存在

卒業論文が広く課されていることは先に示した通りだが、その成果目標と実際の成果の間にも大きなギャップがあることが明らかになった。教員が考える卒業論文の目標レベル/実際のレベルを比較すると、「学会報告は難しいまでも、研究論文として適切な中身であるといえるレベル」(64.0% / 40.6%)、「文字数や体裁などの規定が守られるレベル」(28.0% / 52.4%)となっている。そもそも、3割の教員が研究論文として適切な中身であるというレベルを学生に求めることは難しいと考えていることも注目すべきだが、実際にそのレベルに達する論文も4割程度に留まることが明らかになった。

さらに、教員が考える「卒業論文を書かせる意義」と学生が考える「卒業研究に取り組む理由」を比較したものが図2である。過半数の教員は、学士課程教育の最終成果物として、あるいは論理的に書く経験、リテラシー向上をその意義として捉えている一方、それらの意義を卒業研究に取り組む目的として見出している学生は過半数に及ばない。過半数の学生は、大学を卒業したという通過儀礼として、あるいは義務感に基づいて取り組んでいることが分かる。ここから、いったい何のために卒業研究や卒業論文に取り組むのかという認識が教員と学生の間で大きくずれている可能性が示唆される。

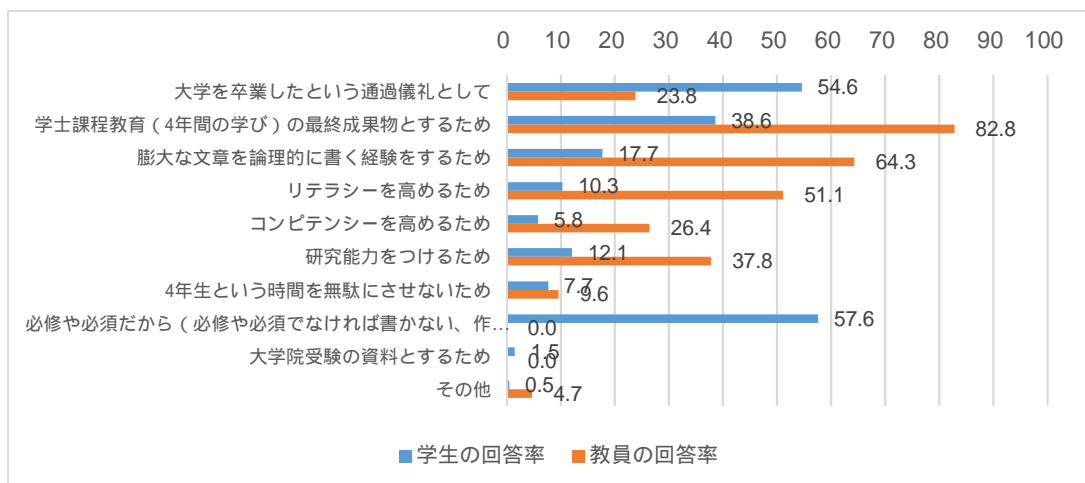


図2 卒業論文を書かせる意義(教員)と卒業研究に取り組む理由(学生)の比較(%)

#### (4) 遠隔ゼミナール教育の実態と展望

コロナ禍の影響を受け、2020 年前期のゼミを対面のみで受講したと回答した学生は 7%に過ぎなかった。少し影響が収まった 2020 年後期においても、対面のみだったと回答した学生は 20%にとどまり、多くのゼミが遠隔もしくは対面と遠隔の併用実施となった。その影響を学習側面と共同体側面というゼミの両側面に分けて分析した。

学習側面については、授業への出席がしやすくなった一方、授業中の発言や質問や授業中のグループワーク等学生同士のやり取りがしにくくなった。なお、プレゼンテーションのしやすさや、授業外でのゼミの内容に関する自主学習については肯定的な見方と否定的な見方が拮抗しており、学生によって捉え方が異なった。共同体側面については、いずれも否定的見方が過半数を越え、対教員、同学年間、異学年間のコミュニケーションの順に否定的傾向は強くなった。さらに学習成果については、専門知識の理解、専門知識の活用力の向上、技能の向上、学習意欲の向上について、否定的見方が肯定的見方の倍多いという結果になった。

これらの背景に色濃く表れる遠隔ゼミナールのコミュニケーションのあり方に関するインタビュー調査の結果、遠隔化によって声や表情によるコミュニケーションが取りにくくなった一方で、文字によるコミュニケーションが取りやすくなり、対面時よりもフラットな人間関係づくりが進んだことも示された。また、コミュニケーションが目的に限定され、雑談が減るというコミュニケーションの合目的化が進んだ。これは教育の効率性を高められる可能性と、創発的な学びを阻害する危険性の両方を含んでおり、一概に良し悪しを判断することができない。

全国調査の結果、今後のゼミ実施形態の希望について「対面のみ」を選んだ学生は 23.5%となった。これはコロナ禍に対する不安があることに加えて、遠隔授業のコストの少なさが魅力に映っているようである。しかし、遠隔のみを希望する学生も 14.2%と最も少なく、対面と遠隔のそれぞれの特性を状況に応じて使い分けるハイブリッド型の形態を望む声が最も大きかった。

#### (5) 研究成果の総括と今後の展望

本研究の目的は、大学教育における日本の特質としての「帰属組織モデル」の実像を、ゼミナール教育の実態を通して明らかにし、検証することにあつた。本研究の結果、ゼミナール教育は専門ゼミおよび初年次ゼミとして確かに日本の人文・社会科学領域浸透し、卒業論文を学士課程教育の最終成果物として判断する傾向にあることが明らかになった。しかし、汎用的能力や態度・志向性の獲得は、期待されているほどに各ゼミナール教育で目指されているわけではないこと、そして学生の成長実感はさらに低い実態があることが浮き彫りとなった。特に卒業論文については、通過儀礼や義務と学生に受け止められる傾向があり、その意義が学生に理解されているとは言い難い状況であり、論文の質にも課題がある状況といえよう。

日本の特質たる帰属組織モデルを、優れた学習成果を生み出すモデルとするためにはその実像たるゼミナール教育がいったい何を指すもので、何のために卒業論文を学生に課すのかということを教員間や教員・学生間で合意形成する必要があるだろう。そして、ゼミナール教育および卒業論文の目的や目標を達せられるような工夫が必要ではないだろうか。今後は、ゼミナール教育の出口でもある卒業研究の評価方法に関する研究を推進し、そこからより良い卒業研究教育の在り方を模索し、帰属組織モデルのあるべき姿を検討していきたい。

#### <参考文献>

- 金子元久 (2013) 『大学教育の再構築 学生を成長させる大学へ』玉川大学出版部。  
大学経営・政策研究センター (2012) 「大学教員の授業観と教育行動 全国大学教員調査」東京大学大学院教育学研究科 ([http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kyoin\\_chosa.pdf](http://ump.p.u-tokyo.ac.jp/crump/resource/kyoin_chosa.pdf)) (最終閲覧日：2022 年 5 月 5 日)。  
中央教育審議会 (2008) 『学士課程教育の構築に向けて (答申)』  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1217067.htm) (最終閲覧日 2022 年 5 月 5 日)。  
中央教育審議会 (2012) 『新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～ (答申)』  
[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048\\_1.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2012/10/04/1325048_1.pdf) (最終閲覧日：2022 年 5 月 5 日)。  
西野毅朗 (2016) 「日本のゼミナール教育の発展過程と構造に関する研究」, 博士論文, 同志社大学大学院社会学研究科。  
樋口耕一 (2014) 『社会調査のための計量テキスト分析』ナカニシヤ出版。  
伏木田稚子 (2021) 『ゼミナールにおける汎用的技能の習得 探求に基づく共同体的な学習環境の価値』風間書房。  
山浦晴男 (2008) 「科学的な質的研究のための質的統合法 (KJ法) と考察法の理論と技術」看護研究 41(1), pp.11-32。  
山田嘉徳 (2019) 『大学卒業研究ゼミの質的研究』ナカニシヤ出版。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 西野毅朗
2. 発表標題 ゼミナール教育における学びの実態調査
3. 学会等名 大学教育学会第42回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野毅朗
2. 発表標題 COVID19 がゼミにもたらした変化 オンラインゼミでコミュニケーションはどう変わったか
3. 学会等名 2020年度大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西野毅朗
2. 発表標題 人文・社会科学領域におけるゼミナール教育の実態に関する全国調査（中間報告）
3. 学会等名 大学教育学会2019年度課題研究集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西野毅朗
2. 発表標題 専門ゼミ教育の実践に関する全国調査 一個別教員の取り組みに焦点をあてて
3. 学会等名 第26回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 豊田義博, 西野毅朗, 古賀暁彦, 杉原麻美, 馬渡一浩, 濱中淳子
2. 発表標題 ゼミナールを科学する 「ゼミナール研究会」第一期活動から見えてきた論点
3. 学会等名 第26回大学教育研究フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 西野 毅朗	4. 発行年 2022年
2. 出版社 玉川大学出版部	5. 総ページ数 328
3. 書名 日本のゼミナール教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------